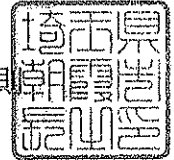




朝都発第62号
平成19年5月1日

国土交通省道路局長 様

朝霞市長 富岡勝則



国道企第114号で依頼のあった中期的な計画作成に関するアンケート調査について、下記のとおり回答いたします。

日本の著しい経済発展は、モータリゼーションの発達と高速道路網の整備が大きな要因であったものとする。

しかしながら、計画された道路整備計画の整備の遅れから生じる交通渋滞等による経済損失と深刻な環境負荷は、大きな社会問題を生じている。

道路事業の整備に関し優先度の高い施策としては、国際競争力を高めるため陸海空が一体となった交通サービスの向上や、地方の産業振興や企業進出の流れを進めるための、交通ネットワークの構築が必要とする。

従来の道路網整備は、地方と都心を結ぶ放射線状の整備が優先されてきた。これにより都心では通過するだけの車両による諸問題が生じ、これを改善すべく1964年に「首都圏3環状ネットワーク」が計画された。

現在、中央環状線・外環道・圏央道の整備が着々と進む中、災害等発生時における緊急輸送道路となる道路の整備、人と車両が安心して安全に共生できる道路整備が望まれる。

道路事業の整備にあたり、費用対効果の評価に基づき真に必要な道路整備を行うとともに、その予算の執行については適正に執行され、国民の生活の質が向上し安心して安全に生活できるための政策が求められる。

今後の道路整備にあたっては、地域住民や利用者のニーズを取り入れながら、既存ストックされた施設の維持管理について、戦略的な管理による施設の長寿命化をはかり、コストの削減に努めることが必要とする。